

2015年度SIP-adus施策概要

施策名 交通規制情報の活用による運転支援の高度化に関する調査研究

担当組織 住友電工システムソリューション株式会社

作成者名 神野 正之

プロジェクトの目標

安全運転支援・自動走行システムの実現にあたり、自動車が交通規制をリアルタイムに認識し、制御を行うことが不可欠であると考えられ、各都道府県警察で管理している交通規制情報を集約し自動車に提供する仕組みの開発及び検証を目的として、各都道府県警察で管理している交通規制情報を集約して一元化された交通規制情報データベースを構築することに向けて、以下を実施する。

a)交通規制情報の標準化基準策定 b)交通規制情報の電子化 c)交通規制情報の標準化 d)モデルシステム構築に係わる検討

今年度の取組内容や結果等の概要

- a) 交通規制情報の標準化基準策定
2014年度の調査研究で策定した共通フォーマットを元に、情報項目及び情報内容のコード等を整理したあるべき姿の標準的な電子化データフォーマット(標準フォーマット)を策定した。共通フォーマットの精査、規制種別、規制形態、位置情報、規制番号、年月日情報などの共通項目の洗い出し、全規制種別の各都道府県データの比較検証、時間・期間や方向の表現など県によって異なる表現の精査を通して標準フォーマットを規定していった。
- b) 交通規制情報の電子化
京都府警察において紙面の台帳で管理している京都府内の交通規制情報(約57,000件)を全て電子化し、データベースを構築した。これにあたっては、交通規制標識(約65,000本)の設置状況の現地調査も合わせて実施した。
- c) 交通規制情報の標準化
電子化した京都府警の交通規制情報と既に独自のフォーマットで電子化が済んでいた警視庁の交通規制情報を変換プログラムを製作して共通フォーマットを経由して標準フォーマットに変換できる事を検証した。
- d) モデルシステム構築に係わる検討
2016年度以降に京都府警察にモデルシステムを構築する予定であるが、これについて、前述の電子化業務を踏まえて、交通規制業務の効率化、新鮮なデータを維持に重点を置いて「モデルシステム仕様書」を作成した。

今後の主な課題、取り組むべき内容

モデルシステムを構築・運用することで、追加・改良すべき機能の抽出等を図り、自走動向・安全運転支援に資する交通規制情報管理システムの仕様を決定する。